

参考資料

平成30年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 民 生 活 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率
予算総額	8,895,006千円	9,158,508千円	△2.9%
一般会計構成比	0.5%	0.5%	—

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 生活の安心を高める

P 1	新規	「防犯サポーター」を活用した防犯活動の推進 【防犯・交通安全課】	6,020
P 2	新規	性犯罪被害者等支援の推進【防犯・交通安全課】	11,658
P 3	新規	高齢者運転免許自主返納の促進【防犯・交通安全課】	5,071
P 4		消費者被害対策の推進【消費生活課】	116,556
P 5		市町村と連携した消費者行政の推進【消費生活課】	173,638

2 人材の活躍を支える

P 6	一部新規	青少年のインターネット対策【青少年課】	14,180
P 7	一部新規	アクティブシニアの地域デビューの推進【共助社会づくり課】	76,312
P 8	新規	女性の貧困問題への支援【男女共同参画課】	13,716

3 魅力と誇りを高める

P 9	一部新規	多彩な資源を活用した魅力発信【広聴広報課】	94,014
P 10	一部新規	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム関連 【文化振興課】	138,849
P 11	一部新規	オリンピックに向けた選手の育成・強化 【スポーツ振興課】	67,254
P 12	一部新規	スポーツ医・科学拠点施設・屋内50メートル水泳場の設置検討 【スポーツ振興課】	43,308
P 13	一部新規	ラグビーワールドカップ2019大会の開催準備 【ラグビーワールドカップ2019大会課】	302,078
P 14	一部新規	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備 【オリンピック・パラリンピック課】	236,491
P 15		グローバル人材の育成【国際課】	68,263
P 16		性的少数者に対応する職員支援研修【人権推進課】	866

「防犯サポーター」を活用した防犯活動の推進

担当 防犯・交通安全課 防犯事業担当
内線 2942、2945

1 目 的

次世代の自主防犯活動の担い手を発掘・育成し、活動を強化するため、ランニング・ウォーキング等の機会を利用した新たな県民参加型スキームによる防犯パトロールを推進する。

2 事業内容

防犯サポータープロジェクト推進費

6,020千円

「防犯サポーター」登録者にLED付きのウェストポーチ等を着用してもらい、ランニングやウォーキングなどの習慣的活動にあわせ、地域のパトロールを実施してもらう。

- ・視覚効果のある目立つ活動により地域の犯罪抑止力を向上
- ・個人参加型の活動により、学生や現役世代の帰宅後や余暇を利用した活動も可能になるほか、「網の目」的な活動が可能
- ・登録者に活動地域、時間帯及び活動状況の報告を求め、ポケットブックまいたま（埼玉県アプリ）で活動に関する情報を発信

3 予算額 6,020千円

性犯罪被害者等支援の推進

担当 防犯・交通安全課 防犯事業担当
内線 2942、2945

1 目 的

被害の特殊性から被害が潜在化しやすく、そのため支援の手が届きにくい性犯罪被害に対する相談体制の強化及び経済的負担に関する助成により支援の強化を図る。

2 事業内容

犯罪被害者等支援強化推進事業

11,658千円

① 性犯罪被害相談体制強化事業

性暴力等犯罪被害相談電話（アイリスホットライン）の相談時間の拡大を図る。

- ・ 平日午後5時までの相談時間を午後9時まで拡大
- ・ 新たに土曜日（半日）の相談対応を実施
- ・ 性暴力等犯罪被害相談電話（アイリスホットライン）の周知広報

② 医療費等公費負担事業

やむを得ない事情により警察に届出できなかった性犯罪被害者に対する医療費等の助成を図る。

- ・ 対象～初診料、診断書料、緊急避妊措置料、検査料、人工中絶費用及び精神科治療費用等
- ・ 医療機関への付添支援を実施

③ 法律相談等公費負担事業

犯罪被害者支援の精通弁護士に対する法律相談費用の助成を図る。

- ・ 被害者の要望を踏まえ、早期かつ時間的、場所的に柔軟に対応
- ・ 刑事・行政・民事を問わず、被害者のニーズに対応した包括的な支援を実施

3 予 算 額 11,658千円

高齢者運転免許自主返納の促進

担当 防犯・交通安全課 安全教育・指導担当
内線 2951

1 目 的

「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の設置など、市町村が行う自主返納者支援事業を支援することで、自主返納の促進を図る。

2 事業内容

高齢者運転免許自主返納サポート事業

5,071千円

- ① 「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の設置
市町村や県警察などの関係機関が、自主返納に関して連携を図るための協議会を設置し、有識者等を交えた会議を開催するなど、課題の共有と支援方策について協議を行う。
- ② 運転免許自主返納サポートセミナーの開催
直接相談を受けている市町村等の担当者を集めたセミナーを開催し、自主返納につなげた事例紹介を行うなど、情報を共有する場を設けることで、県下全体のサポート体制の強化を図る。
- ③ 運転免許返納サポートDVDの制作
高齢者自身に事故の発生状況や事故リスクなどを理解していただくためのDVDを制作し、市町村等が高齢者の集まる会合等で活用することで自主返納の促進を図る。
- ④ 市町村等に対する個別支援の実施
県に新たに非常勤職員（自主返納支援コーディネーター）を配置し、市町村等が相談対応に苦慮している案件へ個別支援を行うとともに、自主返納者支援事業未実施の市町村に対して実施に向けた働きかけなどを行う。

3 予算額 5,071千円

消費者被害対策の推進

担当 消費生活課 総務・企画調整担当
内線 2935

1 目的

消費者の利益を守るため、複雑・多様化する消費生活相談に対する助言やあつせんを行うとともに、悪質事業者に対する指導・処分を行う。

2 事業内容

消費者の安心・安全サポート事業費

116,556千円

① 消費生活相談の実施

消費生活相談員を配置し、県民からの相談に助言やあつせんを行うほか、困難事案の解決に向けた対応力強化を図る。

- ・消費生活相談員の配置
- ・苦情処理アドバイザー（消費者問題に見識を有する弁護士及び一級建築士等）の活用
- ・市町村消費生活相談窓口を支援する主任消費生活相談員の配置

② 悪質事業者対策の推進

県民の安心・安全な消費生活の実現のため、調査体制の強化を図り、悪質事業者に対する徹底的な指導・処分を行う。

- ・不当取引専門指導員（警察官OB職員）の活用
- ・悪質事業者対策専門アドバイザー（消費生活関連法等を専門とする弁護士等）の活用

3 予算額 116,556千円

市町村と連携した消費者行政の推進

担当 消費生活課 総務・企画調整担当
内線 2935

1 目的

県及び市町村が連携を図り、高齢者等の消費者被害の防止、消費者教育の推進、消費生活相談窓口の拡充など、消費者を守るための体制強化を図る。

2 事業内容

消費者行政活性化事業費 <県事業>

33,055千円

① 消費者教育の充実

○ 学校連携等による消費者教育

- ・インターネット広告の不当表示の啓発・監視
- ・成年年齢引下げを見据えた消費者教育の強化

○ 高齢者・成人一般に対する消費者教育

- ・テレビCMなど視聴覚に訴える情報発信

② 市町村支援の充実

○ 消費生活相談体制の強化

- ・消費生活相談員対応強化研修の支援
- ・県の主任消費生活相談員による市町村巡回訪問の実施

○ 不当取引専門指導員による悪質事業者対策

- ・市町村の消費生活センター及び各警察署を巡回し、悪質事業者に関する情報収集、調査、情報交換等の実施

高齢者等見守り促進事業費 <県事業>

20,583千円

高齢者等の見守り体制の確立

- ・地域における高齢者等の見守りや消費者被害防止の啓発活動
- ・消費者団体等と連携した消費者被害防止サポーターの支援

消費者行政活性化補助事業費 <市町村補助事業>

120,000千円

消費者行政活性化の取組を行う市町村へ補助を行う。

- ① 相談日・時間の拡充に伴う消費生活相談員の人件費
- ② 消費者被害の未然防止のための啓発に関する取組
- ③ 高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動
- ④ 若年者への消費者教育の推進

〔①～③補助率10/10、④補助率1/2〕

3 予算額 173,638千円

青少年のインターネット対策

担当 青少年課 非行防止担当
内線 2904

1 目的

スマートフォン等の急速な普及により、青少年のインターネット利用問題は多様化、複雑化し、新たな問題も次々と発生している。

そこで、青少年のインターネットリテラシーを高め、ネットトラブルや長時間利用によるネット依存・健康被害、犯罪被害等を防止するとともに、家庭・学校・地域の見守りと指導力を向上させ、青少年をインターネットの有害環境から守る取組を行う。

2 事業内容

青少年のインターネット適正利用推進事業費（一部新規） 14,180千円

① ネットアドバイザーの充実

ネットアドバイザーを増員し、体制を強化する。

また、ネットアドバイザーがネット依存や健康被害に関する普及啓発を行えるよう研修を実施し、資質向上を図る。（新規）

② ネットアドバイザーの派遣

小・中学校、幼稚園・保育園、地域の青少年育成団体等にネットアドバイザーを派遣し、青少年や保護者等に対してインターネットの危険性や保護者の役割について啓発する「子供安全見守り講座」を開催する。

3 予算額 14,180千円

アクティブシニアの地域デビューの推進

担当 共助社会づくり課 共助づくり担当
担い手支援担当
内線 2816、2837

1 目 的

2025年問題を見据え、地域活動の楽しさを発信し、シニアが地域に「興味を持ち」、社会に参加する「きっかけづくり」を支援する。

より多くの元気なシニア及び現役世代の方々に豊かな知識や経験を地域に生かして、社会から求められる存在、共助の担い手として活躍いただき、地域の活性化を目指す。

2 事業内容

アクティブシニア地域デビュー推進事業（新規） 15,000千円

- ① 「(仮称)人生100年時代の地域デビュー戦略研究所」の設置
PR専門家や市町村等とともに、シニアの関心を惹きつける効果的な広報手法を確立し、市町村の事業とも連動させた重層的、戦略的なPRを実施する。
- ② 「地域デビュー楽しみ隊」による情報発信
地域デビューのノウハウや魅力を発信する「地域デビュー楽しみ隊」の活動をさらに活性化させる。



アクティブシニアの社会参加支援事業 56,321千円

- ① アクティブシニアの社会参加支援事業補助金
シニアの「地域デビュー」を後押しする取組や体制づくりを積極的に行うモデル市町村に対し、その経費を補助する。
- ② シニアボランティアの養成
ボランティア活動に興味のあるシニアを対象に、その心構えの講座や活動団体との顔合わせを行い、具体的な活動への参加につなげる。

アクティブシニア専門家ボランティア等養成事業 4,991千円

- ① 人材掘り起こし・交流事業
定年退職者や現役世代に対し、仕事で培った経験やスキルを生かしたボランティア活動を働き掛ける。
- ② 中核人材の養成
NPO法人等の支援に中心的な役割を果たす人材養成講座を開催する。
- ③ 地域デビュー出会い創出事業
シニアとNPO等との交流会を県内各地で実施する。



3 予 算 額 76,312千円

女性の貧困問題への支援

担当 男女共同参画課 総務・推進担当
DV対策担当
内線 2927、2925

1 目的

貧困の連鎖解消のため、シングルマザー等が孤立や不安を乗り越え、前向きに活動するための支援を行うとともに、女性の貧困問題の解決に向けた支援の輪を広げる。併せて、DV被害の影響を受けた子供に対しても学習継続への支援を行う。

2 事業内容

女性の貧困問題支援事業費

9,330千円

① シングルマザー等への支援

・ 生き方選択セミナー

結婚生活の継続に困難が生じたとき適切な判断をするため、必要な知識を学ぶことで、自分にとって最善な生き方を選択できるようサポートする。

・ グループ相談会

自立、就業に向けて前向きに活動するための精神的サポートを行う。

・ 将来計画設計講座

自分に合った働き方を考え、将来を計画する機会を提供することで、自立や就業につなげるための連続セミナーを実施する。

② 女性の貧困問題支援者の拡大

・ 女性の貧困問題講演会

子供の貧困の背景にある「女性の貧困問題」の現状や課題への理解を深めることができるよう、貧困問題の支援者等を対象とした講演会を開催する。

・ 女性の貧困問題解消のための女性リーダー育成事業

地域で活動している女性が、「女性の貧困問題」やそれを原因とする子供の貧困問題解決に向けた活動を行えるよう、人材を育成する。

DV被害者同伴児童学習支援費

4,386千円

DV被害者とともに一時保護施設に入所した児童に必要な学習機会を提供するため、専任の学習指導員を配置する。

3 予算額 13,716千円

多彩な資源を活用した魅力発信

担当 広聴広報課 魅力発信担当
内線 3192

1 目的

本県が持つ多彩な資源を活用した魅力発信を行うことで、本県の魅力の向上、県民の郷土愛醸成、地域経済の活性化等につなげる。

2 事業内容

「まつり」を活用した埼玉の魅力発信（新規）

49,201千円

- ・Webサイト「さいたま祭り」の運営
- ・ドローン映像を活用したPR動画の作成・放映
- ・SNSを活用した写真コンテストの開催
- ・インフルエンサーを起用した「まつり」の情報発信
- ・県内イベントへの出展 等



自転車を活用した埼玉の魅力発信

31,644千円

「埼玉サイクルエキスポ2019」の開催

- 【期間】平成31年2月又は3月の土日2日間
- 【会場】さいたまスーパーアリーナ（コミュニティアリーナ等）
- 【出展】約140企業・団体
- 【来場者】約3万人
- 【内容】自転車関連企業によるブース出展、試乗コースの設置、サイクリングツアー、自転車交通安全の啓発、埼玉県の魅力を発信するステージイベント 等



埼玉魅力発信戦略事業

13,169千円

- ① 「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開
 - ・県民の日記念式典
 - ・県庁オープンデー等県民の日普及事業の実施
 - ・県民栄誉章等の表彰 等
- ② コバトン知名度アップ大作戦の展開
 - ・コバトン・さいたまっちの主要イベント出演
 - ・着ぐるみの制作及び維持管理 等



3 予算額 94,014千円

東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム関連

担当 文化振興課 総務・財団担当
文化振興担当
文化創造・発信担当
内線 2878、2882、2887

1 目的

オリンピック・パラリンピックは、スポーツの祭典であるとともに文化の祭典でもある。

埼玉の特徴を生かした文化イベントを実施することで、本県の文化芸術の振興と地域の活性化を図るとともに、埼玉の魅力を国内外に発信する。

2 事業内容

埼玉 WABI SABI 大祭典 2018 の開催

48,600千円

伝統芸能、盆栽や生け花、茶道など、埼玉の「和」の文化を一堂に集めたイベントを開催する。

【開催日】平成30年10月中旬（予定）

【開催場所】大宮公園ほか

【事業内容（予定）】

- ・特設ステージにおける盆栽パフォーマンスや伝統芸能などの上演
- ・野点、盆栽・生け花等の展示やワークショップ、食のブース出店など



世界ゴールド祭 2018 の開催（一部新規）

76,214千円

「1万人のゴールド・シアター2016」の成果を引き継ぐ「ゴールド・アーツ・クラブ」による公演、海外の高齢者グループによる演劇及びダンス公演を開催する。



写真：宮川舞子

多彩な文化プログラムの開催支援（新規）

14,035千円

文化団体などが行う本県の目玉となる文化事業を公募・助成する。

- ・地域リーディングプログラム部門 300万円×3件
- ・地域彩りプログラム部門 20万円×22件

3 予算額 138,849千円

オリンピックに向けた選手の育成・強化

担当 スポーツ振興課 競技スポーツ担当
内線 6955

1 目的

国体などで埼玉県代表として活躍しているアスリートのうち、オリンピック出場が期待される選手を総合的にサポートする。

2 事業内容

強化指定選手への助成

25,151千円

- ① 対象競技 オリンピック実施競技
- ② 対象年齢 中学3年生以上
- ③ 強化指定選手
 - ・60名（選考委員会により選考）
 - ・本県登録選手及び本県内学校出身者のうち、競技団体からの推薦があった選手
- ④ 対象経費
 - ・海外・国内遠征費
 - ・海外・国内合宿費
 - ・個人コーチ・コンディショニングトレーナーの委託料
 - ・医師等の指示に基づくコンディション維持・向上に係る費用
- ⑤ 助成額
強化指定選手一人当たり 40万円

その他の支援（一部新規）

42,103千円

- ① スポーツ科学による支援
 - ・スポーツ系大学等と連携し、身体能力測定・分析
 - ・専門スタッフによるトレーニングメニュー等の作成・助言



（写真：早稲田大学スポーツ科学部提供）

- ② ジュニアアスリートの発掘・育成
ジュニア期（小学校4～6年生）のアスリートの発掘・育成
- ③ 彩の国アスリート就職支援（新規）
アスリートが競技活動に専念できる生活環境を整える就職支援

3 予算額 67,254千円

スポーツ医・科学拠点施設・ 屋内50メートル水泳場の設置検討

担当 スポーツ振興課 生涯スポーツ担当
内線 6951

1 目 的

アスリートの競技力向上や県民の充実したスポーツライフを推進する拠点として、スポーツ医・科学拠点施設及び屋内水泳場の整備に向けた検討を行う。

(1) スポーツ医・科学拠点施設

スポーツ医・科学の知見を活用し、アスリートの育成・支援を行うとともに、県民の充実したスポーツライフを支援することでより豊かな県民生活の実現に寄与する。

(2) 屋内50メートル水泳場

最先端の技術で水泳選手の競技力向上を推進するとともに、県民の体力・健康づくりをサポートする。国内主要大会の誘致が可能となり、水泳競技、スポーツの活性化に寄与する。

2 事業内容

基本計画の策定、事業手法の調査・検討（一部新規）

43,308千円

① 基本計画の策定（新規）

<内容>

- ・施設の機能
- ・施設規模、設備
- ・立地
- ・運営方法
- ・概算事業費 等

② 事業手法の調査・検討

<内容>

- ・市場調査
- ・民間活力の活用可能性調査
- ・事業費の縮減手法の検討
- ・収入の増加手法の検討
- ・事業手法ごとの事業費の比較検討 等

3 予算額 43,308千円

ラグビーワールドカップ2019大会の開催準備

担当 ラグビーワールドカップ2019大会課
 広報・普及担当、運営計画担当
 内線 6874、6872

1 目的

ラグビーワールドカップ2019大会の成功に向け、開催都市として開催準備を進める。

2 事業内容

ラグビーワールドカップ大会埼玉県推進委員会負担金 149,839千円

① 開催気運の全県波及

- ・カウントダウンイベントの実施（500日前、1年前）
- ・トップリーグの試合と連携したラグビーフェスティバルの実施
- ・デジタルサイネージを活用したPR（大宮駅）（新規）
- ・県内路線バスのラッピング広告
- ・SNS（英語版）による情報発信（新規）
- ・集客イベントでのPRブース出展（ラグビーキャラバン）
- ・日本代表戦パブリックビューイングの実施
- ・県内小学校へのタグラグビーの普及



② 大会準備の加速化

- ・新熊谷ラグビー場こけら落としの実施（新規）
- ・運営計画の策定、テストイベントの実施（新規）
- ・ボランティアの募集・選考（新規）
- ・LOC（組織委員会地域支部）の設置（新規）



ラグビーワールドカップ大会事務局経費 18,239千円

非常勤職員報酬、旅費など課の運営経費

ラグビーワールドカップ大会協賛宝くじ拠出金 134,000千円

- ・全国自治宝くじとしてラグビーワールドカップ協賛宝くじを販売
- ・開催自治体に均等配分される収益金を日本組織委員会へ拠出

3 予算額 302,078千円

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備

担当 オリンピック・パラリンピック課
総括・委員会担当
内線 2885

1 目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、会場自治体として、本県における開催準備を進める。

2 事業内容

東京オリンピック・パラリンピック推進事業管理運営費 23,902千円

- ・庁内推進会議等の開催運営
- ・広報・情報発信（県ホームページ、県広報紙） など

**2020 オリンピック・パラリンピック／ラグビーワールドカップ 2019
埼玉県推進委員会事業費（一部新規）** 212,589千円

- ① 気運醸成
 - ・2年前イベントの開催
 - ・子供向け競技体験キャラバンの実施
 - ・聖火リレー実行委員会の設置・運営（新規） など
- ② おもてなし事業
 - ・都市ボランティアの募集・選考（新規）
 - ・スポーツと環境美化を兼ねたシンボルイベントの開催（新規）
 - ・大会開催を体感し本県の魅力を発信するためのイベント会場の基本設計（新規） など
- ③ キャンプ誘致・宿泊対策
 - ・国際競技大会プロモーション、各国関係者による県内視察ツアー
 - ・ホストタウン交流事業（新規）
 - ・ホームステイ運営体制の整備（新規） など
- ④ 推進委員会運営費
 - ・総会等開催経費、事務局運営費 など

3 予算額 236,491千円

グローバル人材の育成

担当 国際課 グローバル人材育成担当
内線 2712

1 目的

県内疑似留学等で国際的な視野を持った人材を育成するとともに、海外からの優秀な人材の県内企業への就職を支援する。

2 事業内容

グローバル人材育成事業費

68,263千円

- ① 世界へはばたく若者を支援 『埼玉から世界へ』
 - ・ 県内疑似留学体験「グローバルキャンプ埼玉」の実施
留学を目指す若者に県内で疑似留学を体験できる機会を提供
 - ・ 県内疑似留学体験等の事業への助成
市町村・学校等で実施する疑似留学体験等の事業に対して費用の一部を補助
 - ・ 「埼玉親善大使」の委嘱
「埼玉発世界行き」奨学生等の日本人留学生に委嘱
 - ・ 「“日本語パートナーズ”派遣事業」
アジア諸国に日本語教師の助手を派遣
- ② 海外からの留学生を埼玉につなぐ 『世界から埼玉へ』
 - ・ 県内企業への就職支援
インターンシップの強化、就職面接会、企業と留学生の交流会の開催
 - ・ ホームステイ促進
ホストファミリーへの受入研修の開催・受入費用の一部負担

3 予算額 68,263千円

性的少数者に対応する職員支援研修

担当 人権推進課 企画・総務担当
内線 2255

1 目的

性的少数者に関する業務に携わる県及び市町村職員の理解を深め、能力の向上を図る。

2 事業内容

新たな人権課題に対する支援事業

866千円

① 性的少数者に関する基礎研修

○ 内容

- ・性的少数者に関する言葉の意味や窓口対応の方法
- ・性的少数者の施設利用の対応や考え方、相談を受ける際に公務員として必要な法律上の知識の習得

○ 対象者

県及び市町村職員のうち、人権担当職員や相談担当職員 など

② 性的少数者に関する専門研修

○ 内容

- ・性的少数者の方が抱える精神的な悩みや苦勞について理解し、対応方法の検討を行う
- ・先進的な公共サービスに取り組んでいる自治体の事例を学ぶ

○ 対象者

県及び市町村職員のうち、人権担当や相談担当の業務経験があり、基本的な研修を受講済の職員

3 予算額 866千円